



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 幸朋

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	15,206	1.1	1,165	△10.4	1,194	△9.6	741	△10.7
25年3月期第2四半期	15,036	△11.6	1,300	△30.5	1,321	△30.6	830	△30.3

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 962百万円 (39.7%) 25年3月期第2四半期 688百万円 (△36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	22.91	—
25年3月期第2四半期	25.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	32,822		23,208		70.1
25年3月期	31,485		22,408		70.5

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 22,998百万円 25年3月期 22,212百万円

第1四半期連結会計期間において遡及処理を行っております。詳細は決算短信(添付資料)9ページ「追加情報」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	6.8	2,850	39.5	2,800	38.0	1,800	44.5	55.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、組替後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	32,461,468 株	25年3月期	32,461,468 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	84,971 株	25年3月期	82,048 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	32,378,189 株	25年3月期2Q	32,383,584 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され、株価も上向くなど、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速や円安による原材料や輸入燃料価格の上昇等、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が回復傾向にあることから、業界出荷数量は、前年同期比微増となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率70%以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする『第12次中期計画（ミッション753）』（最終年度平成27年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

ステンレス鋼線部門では、主力のばね用材が昨年実施されたエコカー補助金の終了による自動車業界での需要減退の影響等を受け低調に推移したものの、住宅関連の需要が回復傾向で推移した結果、販売数量は前年同期比微増となりました。一方で、ニッケル価格変動に伴う販売価格の下落等により、売上高は前年同期比横這いとなりました。

金属繊維部門では、主力のナスロンフィルター分野が円安を背景に輸出が伸長した反面、国内市場は設備投資案件が低調に推移したため、減収となりました。一方、半導体機材分野では、韓国や台湾などでスマートフォンやタブレット端末の需要増を受けた設備投資が再開となり、これら装置に用いられる超精密ガスフィルター（ナスクリーン）が大幅増収となったことなどにより、売上高は前年同期比2.3%の増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.1%増収の152億6百万円となりました。

損益につきましては、ニッケル価格変動に起因するステンレス鋼線販売価格の下落等に伴う粗利の減少等により営業利益11億65百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益11億94百万円（同9.6%減）、四半期純利益7億41百万円（同10.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、328億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億37百万円増加いたしました。流動資産は203億70百万円となり、11億1百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（6億2百万円）並びに受取手形及び売掛金の増加（6億40百万円）などです。固定資産は124億52百万円となり、2億35百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加（2億79百万円）などです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、96億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加いたしました。流動負債は64億54百万円となり、4億55百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等の増加（3億17百万円）などです。固定負債は31億60百万円となり、82百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は232億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億99百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は79億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億5百万円減少し11億82百万円の収入となりました。これは、主に売上債権の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億86百万円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて3百万円支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初の予想（平成25年4月26日公表）どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,421	8,024
受取手形及び売掛金	5,779	6,419
商品及び製品	1,944	1,832
仕掛品	2,424	2,278
原材料及び貯蔵品	1,314	1,386
繰延税金資産	259	272
その他	124	155
流動資産合計	19,268	20,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,922	2,865
機械装置及び運搬具(純額)	5,075	5,135
土地	1,588	1,587
リース資産(純額)	27	22
建設仮勘定	17	51
その他(純額)	245	234
有形固定資産合計	9,878	9,898
無形固定資産	305	309
投資その他の資産	2,033	2,244
固定資産合計	12,216	12,452
資産合計	31,485	32,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	3,310
短期借入金	1,275	1,188
未払法人税等	213	530
賞与引当金	520	519
役員賞与引当金	23	—
資産除去債務	1	—
その他	573	904
流動負債合計	5,998	6,454
固定負債		
退職給付引当金	2,897	2,998
役員退職慰労引当金	142	127
資産除去債務	21	21
その他	16	12
固定負債合計	3,077	3,160
負債合計	9,076	9,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	11,947	12,526
自己株式	△32	△33
株主資本合計	22,360	22,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	198
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△165	△138
その他の包括利益累計額合計	△147	59
少数株主持分	196	209
純資産合計	22,408	23,208
負債純資産合計	31,485	32,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	15,036	15,206
売上原価	12,449	12,691
売上総利益	2,587	2,514
販売費及び一般管理費	1,286	1,348
営業利益	1,300	1,165
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	8	7
為替差益	31	31
その他	19	15
営業外収益合計	62	57
営業外費用		
支払利息	10	9
売上割引	9	8
支払補償費	8	5
その他	13	4
営業外費用合計	41	28
経常利益	1,321	1,194
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	1,317	1,190
法人税、住民税及び事業税	515	493
法人税等調整額	△41	△42
法人税等合計	473	451
少数株主損益調整前四半期純利益	843	739
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△2
四半期純利益	830	741

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	843	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	180
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△80	42
その他の包括利益合計	△154	223
四半期包括利益	688	962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	949
少数株主に係る四半期包括利益	10	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,317	1,190
減価償却費	696	670
ゴルフ会員権評価損	4	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△23
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	10	9
為替差損益 (△は益)	△0	△8
有形固定資産除却損	13	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△56	△637
前受金の増減額 (△は減少)	2	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	195
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	△84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	33
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41	△33
その他	△0	△0
小計	1,567	1,363
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△180	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△75
有形固定資産の取得による支出	△886	△335
有形固定資産の売却による収入	—	9
資産除去債務の履行による支出	—	△1
無形固定資産の取得による支出	△12	△12
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85	△85
リース債務の返済による支出	△4	△6
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197	526
現金及び現金同等物の期首残高	6,619	7,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,816	7,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 一部の在外子会社における国際会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業のグローバル化や、当社グループの親会社である大同特殊鋼株式会社との会計処理の統一を図ることが有用と判断したことにより、在外連結子会社であるTHAI SEISEN CO., LTD. の財務諸表については、国際会計基準を適用した財務諸表数値を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

当該会計基準により、前年四半期及び前連結会計年度については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を遡及処理しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産が185百万円、総負債は54百万円、純資産は130百万円それぞれ減少しております。

前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産除却損の表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「固定資産除却損」については特別損失に表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より営業外費用に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました13百万円は、営業外費用の「その他」13百万円として組替えております。